



2018年5月28日
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社ディー・エヌ・エー
JR東日本レンタリース株式会社
JR東日本スタートアップ株式会社

JR 東日本・DeNA が レンタカー無人貸出サービスの実証実験をホテル、東京駅などへ拡大

- JR東日本グループは、「生活サービス事業成長ビジョン(NEXT10)」のもと、事業の変革及び創造を目指し、オープンイノベーションによる社内外のアイデアや技術を活用した様々な実証実験を行っています。
※NEXT10の概要は、3枚目をご覧ください。
- 東日本旅客鉄道株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:深澤 祐二)と、株式会社ディー・エヌ・エー(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長兼CEO:守安 功、以下、「DeNA」)は、DeNAが提供する個人間カーシェアリングサービス「Anyca(エニカ)」を活用し、JR東日本レンタリース株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:中村 浩之、以下、「JR東日本レンタリース」)の保有車両を無人にて貸し出すサービスの実証実験を2017年12月から開始しておりますが、2018年6月1日(金)よりJR東日本グループの4つのホテルや東京駅などへサービスを拡大いたします。
- JR東日本グループが進めるオープンイノベーションの一環として、本実証実験から新たにJR東日本スタートアップ株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:柴田 裕)が参画し、事業化に向けたサービスの改善や効果検証を行ってまいります。

レンタカー無人貸出サービス実証実験の拡大について

12月からの実証実験がお客さまにご好評を頂いていることから、観光客や地域のお客さまの更なる利便性向上に向けて展開箇所を拡大いたします。また、ホテルに宿泊されるお客さまが、カウンターで手続きする手間なく手軽にレンタカーをご利用頂けることの効果を検証することや、駅レンタカー営業所の営業時間外での利用に関するニーズ調査も目的としています。

1. 拡大箇所 (1)JR東日本グループの4つのホテル
 - ・ホテルメトロポリタン仙台イースト
 - ・ホテルメトロポリタン盛岡NEW WING
 - ・ホテルメトロポリタン山形
 - ・ホテルメッツ水戸(2)JR東日本レンタリースの駅レンタカー営業所
 - ・東京営業所(東京駅)
 - ・那須塩原営業所(那須塩原駅)
 - ・勝浦営業所(勝浦駅)
2. 実施時期 : 2018年6月1日(金)~2018年6月30日(土)
3. 提供車両 : 日産NOTE各箇所1台
4. 料金設定 : 5,000円~/1暦日(地域、時期によって異なります)
5. 対応OS : iOS(バージョン8.0以上)



〈JR東日本グループのホテルブランド〉



紹介ページ

<https://anyca.net/campaign/jrerl>

【参考①】 現在の実施箇所

駅レンタカー営業所

- ・新白河営業所(新白河駅)
- ・郡山営業所(郡山駅)
- ・福島営業所(福島駅)
- ・越後湯沢営業所(越後湯沢駅)
- ・長岡営業所(長岡駅)
- ・新潟営業所(新潟駅)

【参考②】 展開イメージ



提供車両:日産NOTE(イメージ)



スマートキーデバイス(車両に取り付けることで、アプリからの解錠・施錠を実現)

借りるとき

Anyca アプリから対象車に
予約リクエストを送信



Anyca アプリからスマートキーを操作し、
ドアを開錠して、ドライブに出発！



返すとき

Anyca アプリからスマートキーを操作して
クルマのドアを施錠



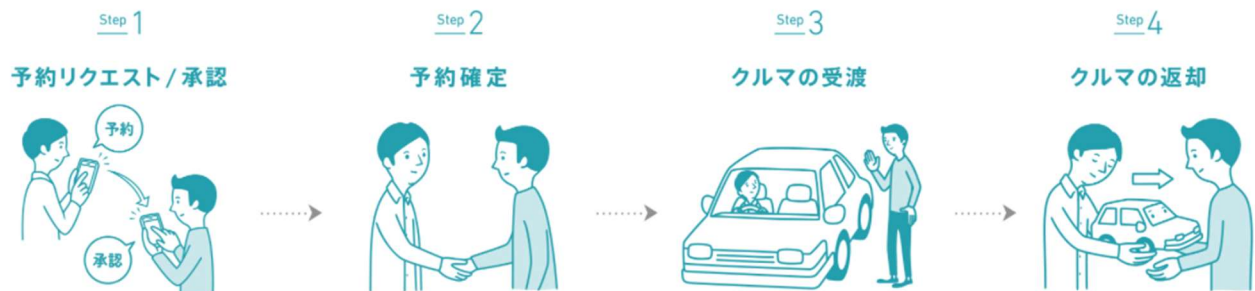
店舗には立ち寄らず、
あとはそのまま帰るだけ！





「Anyca」は、レンタカーとは異なる個人間カーシェアサービスを提供しています。クルマをシェアしたいオーナーと、必要な時に好みのクルマを使いたいドライバーをマッチングするサービスです。国内外の乗用車をはじめスポーツカーや旧車のほか、痛車と呼ばれる個性的なものまで様々で、現在都内を中心に13万人以上の会員、4,000台以上のクルマが登録(2018年4月時点)されており、気分やシチュエーションに合わせた選択が可能です。

オーナーは所有しているクルマの遊休時間を活用することができるため家計を助ける便利サービスとして、クルマ好きの男性だけでなく主婦層からの注目も集めています。

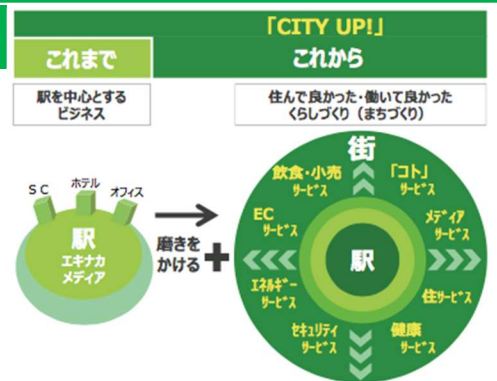


「Anyca」では、個人間のカーシェアにおけるクルマの受け渡しの利便性向上のため、スマートキーデバイスを開発しています。

今回、利便性の高いレンタカー無人貸出サービスも提供することで、旅行先での「Anyca」利用をより推進していきます。

生活サービス事業成長ビジョン（NEXT10）とは

JR 東日本グループが会社発足から 30 年が経過した 2017 年に、今後 10 年を見据えて策定した生活サービス事業の成長ビジョンです。「**CITY UP!**」を スローガンに、これまでの「駅を中心とするビジネス」に磨きをかけて、「**くらしづくり（まちづくり）**」に挑戦します。長期成長の実現に向けた「**4 本の柱**」として、市中や当社エリア外への事業領域の拡大やオープンイノベーションなどに取り組む「**のびる**」、駅を中心とした魅力あるまちづくりを進める「**ひらく**」、地域の活性化や地域間交流の促進を図る「**つなぐ**」、既存事業の価値を高める「**みがく**」を設定し、駅の個性に磨きかけるとともに街の魅力向上に努めます。



本件プレスリリースは、ときわクラブ、丸の内記者クラブ、JR記者クラブ、国土交通記者会にお届けしております。

【報道機関お問合せ先】

東日本旅客鉄道株式会社
株式会社ディー・エヌ・エー

JR東日本レンタリース株式会社
JR東日本スタートアップ株式会社

広報部 報道グループ TEL：03-5334-1300
コーポレートコミュニケーション部 小池・塚越
TEL：03-4366-7205
営業本部 TEL：03-3251-6855
営業推進部 TEL：03-6851-4724